

認知症対策で期待される日本の役割

◆国際アルツハイマー病協会（ADI）国際会議が開催、次回は京都

2016年4月、国際アルツハイマー病協会（ADI）が主催する国際会議が、ブダペストで開催された。年々脅威を増す認知症に対する、国際的な取組が議論された。治療や診断が主の医学系の学会と異なり、認知症と社会的にどう向き合うかを、医学専門家だけでなく、政治家、社会学者、認知症患者やその家族も交えて話しあわれ、認知症の啓蒙とその対策の共有化、各国政府に対策を促すことに主眼が置かれている。次回、17年の会議は、京都で開催される。

ADIは、世界アルツハイマーレポート2015の中で、世界の認知症患者数は4,680万人であり、30年には7,470万人に達すると予測している。一方、日本の認知症患者は約500万人であり、25年には700万人を超えるとされている。認知症は、医療費だけでなく、家族やコミュニティが負担する社会的コストも大きく、世界的脅威となっている。

◆日本の認知症対策を世界の規範に、17年の京都で成果を発表

日本は、最も高齢化が進んでいる国であり、その動向が世界で注目されている。15年に、政府は「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）策定し、社会的・制度的な側面からの認知症対策を実施している。特に、以下の3点に関しては、具体的な数値目標を掲げている。①「認知症サポーター」（認知症を理解し、認知症患者やその家族を支援する一般人に対する認定制度）を17年度末までに800万人とする。②医療・介護の専門職からなり、認知症患者やその家族を集中支援する「認知症初期集中支援チーム」を18年度までに、すべての市町村に設置する。③認知症患者やその家族の相談相手となる「認知症地域支援推進員」を18年度から、すべての市町村で実施する。他に、認知症の啓蒙、学校での教育、ICTやロボット技術の活用、地域の見守り体制の整備などを図るとしている。

17年の京都でのADI国際会議では、ホスト国として世界の認知症対策をリードする成果の発表を期待したい。

【毛利光伸】